

《政府予算案の衆院通過と日本共産党の立場》

ご町内のみなさん。日本共産党です。

ただいまより、日本共産党の政策についてお話しさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願い致します。

みなさん。

来年度の政府予算案が民主党など与党の賛成多数で衆議院を通過し、参議院に送られ審議が始まっています。

こんどの政府予算案は、本予算としては民主党政権下で初めて編成される予算です。国民の願いに応え、国民が政治の転換を実感できる予算を編成できるかどうか問われています。しかし、予算案には公立高校の授業料無償化や生活保護の母子加算の復活など国民の要求と運動を反映した部分的な前進も見られますが、全体としては旧来の自民党政権の転換に踏み出すものとはなっていません。

社会保障では後期高齢者医療制度の廃止を先送りした上、政権が公約した負担軽減策を実行しなかったため、保険料が大幅に上がる都道府県が続出しています。「障害者自立支援法の「応益負担」も中途半端に残されたままです。

労働者派遣法の改定でも政府案は、製造業派遣の原則廃止をいいながら、「常用型」派遣を例外とし、登録型派遣についても、現行の「専門26業務」を例外とするなど、「抜け穴」だらけとなっています。さらに、その実施を3年から5年、先送りするというのですから、財界などの抵抗に屈した重大な後退と言わなければなりません。

しかも、みなさん。

政府予算案は軍事費を前年度よりも増額すると同時に、大企業向けの研究開発減税を継続し、大資産家を優遇する株取引・配当の大幅減税を続けています。

鳩山内閣は「ムダを削れば財源はつくれる」と言ってきましたが、歴代自民党政権の放漫財政による巨額の借金の重圧に加えて、軍事費と大企業・大資産家への優遇税制を温存した結果、その場しのぎの、先の見えない予算となっています。

いま鳩山政権の閣僚から、消費税増税を求める発言が相次ぐなど、庶民増税への動きが強まっているのは、民主党政権が依然として軍事費と大企業・大資産家への優遇税制という「二つの聖域」に縛られているからです。

この二つの「聖域」をそのままにしながら、消費税増税など庶民増税の議論をおこなうことは、国民の理解を絶対に得られるものではありません。

2日発表された政府統計によりますと、深刻な雇用危機が続くと同時に勤労者世帯の可処分所得が8カ月連続で減っています。経済危機から国民の暮らしを守るためにも旧来の自民党政権の根本転換が必要です。

日本共産党は、経済危機から国民の暮らしをまもり、日本経済を立て直すために、大企業の巨額の内部留保と利益を社会に還元させて雇用と中小企業を守ること、自公政権が続けてきた社会保障削減路線による「傷跡」を是正するために社会保障の拡充を図ること、軍事費と大企業・大資産家減税という二つの「聖域」にメスをいれて財源を確保すること、この三つの転換を求めて国会でもがんばっています。

どうか、皆さんのご支援、ご協力を日本共産党にお寄せ下さいますようお願い申し上げます。ご当地での政策の紹介を終わらせて頂きます。ありがとうございました。